

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月28日
【事業年度】	第67期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社府中カントリークラブ
【英訳名】	FUCHU COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 次郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地 1
【電話番号】	042 - 374 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 内田 裕憲
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地 1
【電話番号】	042 - 374 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 内田 裕憲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	746,500	370,527	782,098	773,124	797,006
経常利益又は経常損失() (千円)	62,949	252,191	35,111	36,324	41,210
当期純利益又は当期純損失() (千円)	37,908	341,848	14,214	75,606	38,953
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	404,000	404,000	404,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	808	808	808	808	808
純資産額 (千円)	991,747	649,899	635,685	711,291	750,244
総資産額 (千円)	5,597,694	5,171,971	5,245,085	5,338,512	5,386,340
1株当たり純資産額 (円)	1,227.41	804.33	786.74	880.31	928.52
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	46.92	423.08	17.59	93.57	48.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	12.6	12.1	13.3	13.9
自己資本利益率 (%)	3.8	52.6	2.2	10.6	5.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,069	326,038	190,066	50,040	111,983
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,786	346,636	1,484,852	80,308	111,530
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,100	17,100	17,300	38,800	14,600
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	669,241	672,740	2,364,957	2,534,105	2,772,218
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	45 (72)	47 (62)	50 (73)	50 (75)	50 (72)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期、第66期、第67期は潜在株式が存在しないため、又、第64期、第65期は1株当たり当期純損失であり、且つ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は非上場、非登録であるため、株価収益率については記載しておりません。
6. 第66期における資本金の減少は、平成28年6月1日に実施した減資により、資本金の一部を資本剰余金に振り替えております。

2【沿革】

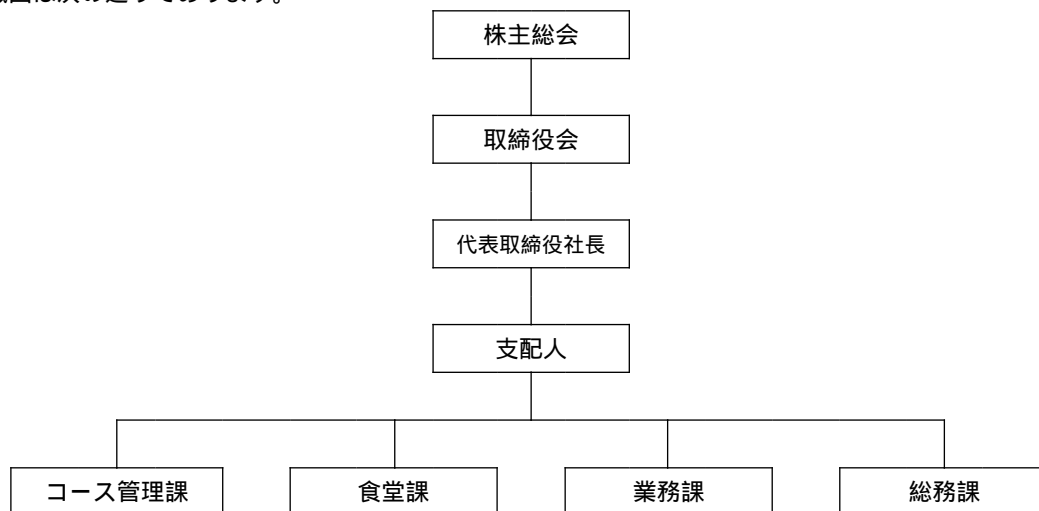
昭和28年7月	銀座ミネチュアゴルフ株式会社として設立
昭和30年3月	株式会社東京スポーツマンクラブに商号変更
昭和31年1月	中央区銀座に会員制スポーツクラブ開業
昭和34年11月	現多摩市及び現八王子市に府中カントリークラブ（18ホール）開業
昭和52年7月	商号を株式会社府中カントリークラブに変更、本店を多摩市の現在地に移転
昭和55年12月	銀座事務所を閉鎖
平成2年4月	新クラブハウス竣工
平成4年8月	1ペントグリーン化改修工事を実施
平成26年7月	コース及びクラブハウス等の大規模改修工事を実施

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてクラブハウス及びコース内に売店を設け、ゴルフ用品、煙草、清涼飲料水、土産品等を販売しております。

府中カントリークラブは、会員相互の親睦団体で、ゴルフ場の運営及びこれに関連する重要事項を審議決定する機関で、実際の経営は会社が当たることになっております。

尚、経営組織図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
50（72）	42.7	11.8	5,175

（注） 1．従業員数は就業人員数であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（契約社員及びパートタイマー）の年間平均雇用人員であります。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4．当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、平成27年12月1日に結成された労働組合があり、連合ユニオン東京に加盟しております。尚、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持して推移しましたが、賃金の伸び悩みなどから消費者物価の基調は横這いとなっており、デフレ脱却に向けた課題が残されたまま推移しました。

ゴルフ場業界においては、ゴルフ人口の減少、客単価の下落、人手不足や異常気象への対応など、依然として厳しい状況のまま推移しました。

当社においては、降積雪や台風の影響によるクローズが無かったほか(前年は11日)、臨時営業/大口コンペの受入れも前年の水準を維持できたことから、営業日数が前年比で10日間の増加となったことなどにより、来場者数はメンバー及びゲストともに増加となり、総来場者数は36,617名(前年比869名増)となりました。

収入面においては、来場者の増加等により、プレー収入や食堂売上高が増収となり、売上総利益は753,452千円(同23,199千円増)となりました。

費用面においては、機械修繕費等の減少等によるコース維持費の減少(前年比4百万円減)や備品の補充減少等による消耗品費の減少(前年比3百万円減)等があったものの、来場者増による稼働給の増加や人員の補充による人件費の増加(同14,742千円増)や新規設備投資/償却資産の増加等による減価償却費の増加(前年比4百万円増)等により、販売費及び一般管理費は920,479千円(同9,719千円増)となりました。

以上により、差引営業損益では167,027千円の営業損失(同13,480千円の改善)となりました。

又、営業外損益においては、名義書換料の減少(同8,500千円減)等により、208,237千円(同8,594千円減)となりました。

以上により、経常損益では41,210千円の経常利益(同4,885千円の改善)となり、最終損益では38,953千円の当期純利益(前期は減資による繰延税金資産の大幅な増加/法人税等調整額の大幅な減少により75,606千円の当期純利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が40,450千円(同4,140千円増)となった他、非資金損益項目の減価償却費、及び有価証券の償還や会員預り金の受入等により、当事業年度末で2,772,218千円(同238,112千円増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は111,983千円(同61,943千円増)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が40,450千円(同4,140千円増)となった他、非資金損益項目の減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は111,530千円(同31,222千円増)となりました。

これは有形・無形固定資産の取得88,470千円の支出に対し、有価証券の償還により200,000千円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は14,600千円(同24,200千円減)となりました。

これは会員預り金の増加によるものであります。

2【営業の状況】

(1) 売上実績

月 別	プレー 収入 (千円)	キャディ 収入 (千円)	小 計 (千円)	食堂・売店 売上収入 (千円)	年会費 収入 (千円)	その他 (千円)	小 計 (千円)	合 計 (千円)
29年 1 月	22,910	9,297	32,207	6,874	9,750	3,438	20,062	52,269
2 月	19,430	7,899	27,329	5,762	9,750	3,374	18,886	46,215
3 月	33,864	11,217	45,081	9,730	9,750	3,764	23,244	68,325
4 月	40,262	12,168	52,430	12,032	9,750	3,773	25,555	77,985
5 月	37,374	11,911	49,285	10,455	9,750	4,025	24,230	73,515
6 月	34,439	12,483	46,921	10,603	9,422	3,529	23,554	70,475
7 月	29,416	11,075	40,491	9,541	9,900	3,570	23,011	63,501
8 月	26,524	9,815	36,338	7,842	9,900	3,410	21,152	57,490
9 月	31,589	10,545	42,135	9,292	9,900	3,516	22,708	64,843
10月	36,372	10,201	46,573	10,829	9,900	3,258	23,986	70,559
11月	40,396	12,410	52,805	10,427	9,900	3,917	24,244	77,049
12月	39,429	11,684	51,114	10,573	9,587	3,507	23,666	74,779
計	392,005	130,704	522,709	113,958	117,258	43,081	274,297	797,006
1ヶ月 平均	32,667	10,892	43,559	9,497	9,772	3,590	22,858	66,417
前年同期 比較増減	13,763	4,517	18,280	5,441	410	571	5,602	23,882

(2) 利用実績

月 別	メンバー(名)	ゲスト(名)	合計(名)	前年同期比較 増減(名)
29年 1 月	1,984	640	2,624	596
2 月	1,649	574	2,223	42
3 月	1,936	1,221	3,157	202
4 月	2,125	1,275	3,400	104
5 月	2,144	1,205	3,349	58
6 月	2,030	1,342	3,372	7
7 月	1,970	1,140	3,110	161
8 月	1,617	1,167	2,784	561
9 月	1,830	1,104	2,934	236
10月	1,536	1,329	2,865	565
11月	2,155	1,326	3,481	583
12月	2,102	1,216	3,318	18
計	23,078	13,539	36,617	869
比 率	63.0 %	37.0 %	100.0 %	-

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「固定資産税等の大幅な軽減による経営基盤の確立」を重大テーマとして継続して取り組んで参ります。

- (1)「平成26年都市計画税訴訟」については、誠に遺憾ながら、控訴審は敗訴、上告審は“上告棄却及び上告審として不受理”という結果となりました。

イ)控訴審について

平成28年12月13日付で東京高等裁判所に控訴

平成29年7月27日付で敗訴

ロ)上告審について

平成29年8月14日付で最高裁判所に上告

平成30年1月30日付で上告棄却及び上告審として不受理

- (2)「平成27年固定資産税訴訟と平成27年都市計画税訴訟の併合訴訟」については、審理継続中(平成30年4月20日第11回口頭弁論期日)でありますので、今後も訴訟遂行の委任先法律事務所との連携を密にして、取り組んで参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

尚、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

- (1)当社特有の経営方針とその影響について

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに配当は実施しておりません。このため、内部留保金は将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

また当社は、会員の快適なプレー環境を保証するため、会員及び会員が同伴又は紹介するゲストのみを受け入れており、不特定多数の顧客を対象とした営業活動は実施しておりません。

- (2)経営環境について

景気の後退やレジャーの多様化に伴うゴルフ人口の減少により、近隣ゴルフ場が大幅な料金の値下げによる来場者確保を図った場合、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- (3)天候不順の影響について

ゴルフ場の経営は天気・気温等の天候要因により、来場者数が変動しやすい事業であります。天候不順による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が増加する春・秋の悪天候、夏季の猛暑、冬季の降積雪による長期クローズ等が発生した場合、来場者数が大幅に減少し、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- (4)災害発生等の影響について

台風・地震等の自然災害、火災等の事故、病虫害の発生等により、コースその他の設備が被害を被った場合、長期間にわたるクローズはもとより、多額の修復費用が必要となる可能性があります。

- (5)名義書換料の影響について

当社は営業損益での赤字が続いており、最終損益が営業外収益である名義書換料に左右される状況にあるため、名義書換件数が大幅に減少した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して47,828千円(0.9%)増加し5,386,340千円となりました。

流動資産は同634,627千円(22.3%)増加し、3,477,212千円となりました。この主な要因は、現金及び預金及び有価証券が増加したことによるものであります。

固定資産は同586,798千円(23.5%)減少し、1,909,128千円となりました。この主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して8,876千円(0.2%)増加し、4,636,096千円となりました。

流動負債は同7,579千円(5.1%)減少し、141,736千円となりました。この主な要因は、未払金等が減少したことによるものであります。

固定負債は同16,455千円(0.4%)増加し、4,494,360千円となりました。この主な要因は、会員預り金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の部合計は、前事業年度末と比較して38,953千円(5.5%)増加し、750,244千円となりました。この要因は、利益剰余金のうち繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載した事項をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載した事項をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は72,720千円であり、その主なものは、カート通路・管理道路の補修工事、コース管理用機具の更新、クラブハウス諸設備（レストラン他照明器具・ボイラー熱交換器等）の更新、ゴルフ場管理システムの更新であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成29年12月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の 内容	帳 簿 価 額 （千円）						従業 員数 （名）
		建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 備品	土 地 （面積㎡）	コース 勘定	合計	
株式会社府中カントリークラブ （東京都多摩市）	ゴルフ場	462,923	16,638	43,825	263,747 （622,263）	548,850	1,335,982	50

（注）1．リース契約による賃借設備はありません。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次の通りであります。

設備の内容	投資予定 金額 （千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達 方法
コース管理用機械機具等	11,550	コアリング機1台、バンカーレーキ1台 他	自己資金
カート通路等改修工事	10,000	カート通路・管理用道路の一部改修	自己資金
クラブハウス内絨毯張替え	6,500	階段・コンパルルーム前 他	自己資金
クラブハウス内機械器具等	6,250	厨房器具、バック搬送機、自動釣銭機 他	自己資金
コース内トイレ新設	4,200	16番ホール・グリーン脇の防雷小屋建替え	自己資金

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）当事業年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,360,000
計	1,360,000

【発行済株式】

種 類	当事業年度末現在 発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成30年3月28日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	808,000	808,000	該当事項なし	（注）
計	808,000	808,000		

- （注） 1．発行済株式は全て議決権を有しております。
2．当社定款第7条において、株式の譲渡制限につき、次の通り規定しております。
当会社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認を得ることを要する。
3．当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
昭和40年7月6日	18,000	808,000	9,000	404,000	-	2,500
平成28年6月1日（注）	-	808,000	304,000	100,000	2,500	-

（注）平成28年3月24日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金及び資本準備金をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金へ振替えております。

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区 分	株式の状況						
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数（人）	-	2	1	117	-	3	1,189
所有株式数（株）	-	1,800	1,200	90,200	-	1,800	713,000
所有株式数の割合（％）	-	0.2	0.2	11.2	-	0.2	88.2
							100.0

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂	港区赤坂五丁目3番1号	2.4	0.30
横河電機株式会社	武蔵野市中町二丁目9番32号	2.4	0.30
株式会社商船三井	港区虎ノ門二丁目1番1号	1.8	0.22
帝人株式会社	千代田区霞が関三丁目2番1号	1.8	0.22
株式会社東京放送ホールディングス	港区赤坂五丁目3番6号	1.8	0.22
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町五丁目1番	1.8	0.22
株式会社フジクリエイティブコーポレーション	江東区青海一丁目1番20号	1.8	0.22
本田技研工業株式会社	港区南青山二丁目1番1号	1.8	0.22
三井物産株式会社	千代田区丸の内一丁目1番3号	1.8	0.22
株式会社アートネイチャー	渋谷区代々木三丁目40番7号	1.2	0.15
合 計	-	18.6	2.30

(注) 所有株式数 1.2千株の株主は上記の他15名であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	808,000	808,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	808,000	-	-
総株主の議決権	-	808,000	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに配当は実施しておりません。

このため、内部留保金は将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 （株）
代表取締役 社 長	-	増田 次郎	昭和22年 2 月28日	昭和45年 4 月 日本国有鉄道入社 昭和50年 4 月 弁護士開業(勤務弁護士) 昭和54年 4 月 増田次郎法律事務所開設(現) 平成24年 3 月 府中CC理事 平成26年 3 月 当社取締役 平成28年 3 月 当社代表取締役社長・府中CC理事長(現)	注1	600
常務取締役	-	梅林 文夫	昭和23年12月9日	昭和46年 4 月 大倉商事(株)入社 昭和47年10月 岡三興業(株)（現岡三リビック(株)）入社 昭和48年 9 月 同社取締役営業部長 昭和52年12月 同社常務取締役 昭和62年 2 月 同社専務取締役 平成 8 年 5 月 同社代表取締役社長 平成27年 4 月 同社代表取締役会長(現) 平成28年 3 月 府中CC理事 平成30年 3 月 当社常務取締役・府中CC常任理事（現）	注1	600
常務取締役	-	中本 攻	昭和17年 4 月 8 日	昭和49年 4 月 日本弁護士連合会弁護士登録 昭和50年 2 月 濱田松本法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 昭和56年 4 月 同事務所パートナー 平成12年 6 月 T D K(株)社外監査役（～H16.4） 平成19年 6 月 三井倉庫(株)社外監査役 平成20年 1 月 中本総合法律事務所開設(現) 平成20年 6 月 フォスター電機(株)社外監査役 平成21年 6 月 T D K(株)社外監査役 平成24年 3 月 パリユーコムス(株)社外監査役 平成27年 5 月 (株)柿安本店社外取締役(現) 平成28年 3 月 当社取締役・府中CC理事 平成29年 4 月 当社常務取締役・府中CC常任理事（現）	注1	600
常務取締役	-	田村 昌三	昭和21年 5 月12日	昭和53年 5 月 田村歯科医院開院(現) 平成 4 年 6 月 東京都社会保険支払基金審査委員 平成11年 4 月 (社)世田谷区歯科医師会理事 平成22年 3 月 当社取締役・府中CC理事 平成24年 3 月 府中CC理事 平成24年 6 月 (社)世田谷区歯科医師会副会長 平成30年 3 月 当社常務取締役・府中CC常任理事（現）	注1	600
常務取締役	-	森 昭彦	昭和18年 8 月 3 日	昭和42年 4 月 東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))入社 平成 6 年 6 月 同社取締役経営企画部長 平成13年 6 月 同社取締役副社長 平成14年 6 月 (株)ミレアホールディングス(現東京海上ホールディングス(株))取締役副社長 平成15年 6 月 日本地震再保険(株)常務取締役 平成16年 6 月 同社取締役社長 平成28年 3 月 府中CC理事(現) 平成30年 3 月 当社常務取締役(現)	注1	600

役名	職名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	-	佐藤 昭郎	昭和18年2月10日	昭和41年4月 農林省入省 平成6年4月 北陸農政局長 平成7年7月 構造改善局次長 平成10年7月 参議院議員(2期) 平成22年7月 さとう水と土政策研究所所長(現) 平成25年4月 (社)参議院協合理事(現) 平成28年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役	-	中島 龍樹	昭和16年10月9日	昭和39年4月 安田火災海上保険(株)入社 平成3年4月 同社理事・社長室長 平成5年7月 同社取締役北海道本部長 平成8年4月 同社常務取締役九州沖縄本部長 平成10年7月 安田火災システム開発(株)代表取締役 平成14年7月 損保ジャパン・シグナ証券(株)常勤監査役 平成15年4月 帝国繊維(株)監査役 平成28年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役	-	福田 敏裕	昭和25年6月21日	昭和50年7月 東京CPA専門学院講師就任 昭和51年12月 堤公認会計士事務所入所 昭和56年11月 東陽監査法人入所 平成元年3月 福田公認会計士事務所開設(現) 平成2年6月 福田税理士事務所開設(現) 平成13年7月 旭コンクリート工業(株)会計監査人 平成22年6月 旭コンクリート工業(株)独立委員会委員 平成24年6月 シマダヤ(株)社外監査役(現) 平成29年6月 旭コンクリート工業(株)社外取締役(現) 平成30年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
監査役	-	塩沢 邦男	昭和13年6月28日	昭和36年4月 大和証券(株)入社 昭和43年4月 泉証券(株)入社 昭和55年4月 同社投資顧問室長 平成16年3月 当社取締役・府中CC理事 平成27年3月 当社監査役・府中CC監事(現)	注2	600
監査役	-	宮嶋 均	昭和14年1月3日	昭和38年4月 日産自動車(株)入社 昭和59年3月 横浜日産モーター(株)(現神奈川日産(株)) 専務取締役 平成元年3月 日産自動車(株)九州営業部長 平成3年3月 大阪日産モーター(株)代表取締役社長 平成6年3月 デジタル・ツーカー九州(株)(現ソフトバンクモバイル(株))常務取締役 平成22年3月 府中CC理事 平成24年3月 当社取締役 平成27年3月 当社監査役・府中CC監事(現)	注2	600
合 計		10名				6,000

- (注) 1. 取締役の任期は、就任の時から平成32年3月開催の定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、就任の時から平成31年3月開催の定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主会員と預託金会員からなるメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の会費負担により経営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益は、会員並びに会員が同伴又は紹介したゲストに最適なプレー環境を提供することにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針に基づき、経営の効率性・透明性を確保しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び内部統制システムを確立することにあります。

尚、会員組織としての任意団体である府中カントリークラブ及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の声を経営に反映させる一方、経営状況等を会員に随時開示することにより、経営の透明化・適正化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社の役員は、当事業年度末において取締役7名、監査役2名で構成され、原則年間12回取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。尚、クラブ運営の基本方針やその他運営に関する重要事項については、府中カントリークラブ理事会が決定するとともに、業務執行を監督する体制が整備されており、取締役会と相互に補完し合っております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実を図っております。又、業務の執行状況については、支配人が取締役会及び理事会に報告し内部統制が適正に機能する体制にしております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会や重要な会議への出席並びに業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査並びに会計監査を行っております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下の通りであり、当監査に従事する公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。又、監査証明に対する審査体制として、他の公認会計士（審査担当員）による審査を受けております。

a．業務を執行した公認会計士の氏名

崎谷 孝司 （注）

石久保 善之 （注）

（注）継続監査年数は9年であります。

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2人

リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務にかかる全てのリスクについて、取締役会及び理事会で報告するとともに、会員に告知し、迅速に対応できるよう情報の共有に努めるほか、リスクの現状分析を行い、対策について検討を行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役は全て無報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,800	-	3,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 崎谷孝司及び公認会計士 石久保善之により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,105	2,772,218
売掛金	61,586	61,659
有価証券	200,868	600,008
商品	3,541	3,905
原材料	2,481	2,393
貯蔵品	2,585	2,577
繰延税金資産	22,389	19,713
未収入金	7,059	8,086
その他	7,972	6,654
流動資産合計	2,842,585	3,477,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,232,971	1,237,663
減価償却累計額	1,005,777	1,014,647
建物（純額）	227,195	223,016
構築物	1,130,803	1,174,883
減価償却累計額	909,109	934,976
構築物（純額）	221,694	239,906
車両運搬具	83,554	84,652
減価償却累計額	62,130	68,015
車両運搬具（純額）	21,424	16,638
工具、器具及び備品	325,154	334,508
減価償却累計額	275,938	290,683
工具、器具及び備品（純額）	49,215	43,825
土地	263,747	263,747
コース勘定	546,900	548,850
有形固定資産合計	1,330,175	1,335,982
無形固定資産		
ソフトウェア	0	4,052
電話加入権	788	788
無形固定資産合計	788	4,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,089,898	491,366
繰延税金資産	74,925	76,794
その他	141	147
投資その他の資産合計	1,164,964	568,307
固定資産合計	2,495,927	1,909,128
資産合計	5,338,512	5,386,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,901	4,912
未払金	110,689	98,156
未払費用	7,974	11,270
前受金	-	1,000
未払法人税等	410	690
未払消費税等	12,292	12,464
預り金	13,050	13,245
流動負債合計	149,315	141,736
固定負債		
会員預り金	4,442,200	4,456,800
退職給付引当金	35,705	37,560
固定負債合計	4,477,905	4,494,360
負債合計	4,627,221	4,636,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	306,500	306,500
資本剰余金合計	306,500	306,500
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
災害補填積立金	200,000	200,000
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	148,209	109,256
利益剰余金合計	304,791	343,744
株主資本合計	711,291	750,244
純資産合計	711,291	750,244
負債純資産合計	5,338,512	5,386,340

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
プレー収入	378,242	392,005
キャディ収入	126,186	130,704
練習場収入	10,317	10,118
競技収入	4,689	5,012
年会費収入	117,668	117,258
ロッカー収入	24,237	24,302
食堂・売店売上高	108,517	113,958
その他	3,267	3,649
売上高合計	773,124	797,006
売上原価		
食堂・売店売上原価	142,871	143,554
売上原価合計	42,871	43,554
売上総利益	730,253	753,452
販売費及び一般管理費		
給料	303,259	313,067
賞与	63,926	66,996
福利厚生費	65,215	66,296
退職給付費用	13,119	13,901
水道光熱費	26,081	28,115
コース維持費	65,302	61,085
租税公課	206,513	205,766
修繕費	6,598	6,348
消耗品費	13,545	10,819
減価償却費	58,487	62,101
業務委託費	44,212	43,619
その他	44,502	42,363
販売費及び一般管理費合計	910,760	920,479
営業損失()	180,506	167,027
営業外収益		
有価証券利息	17,034	17,007
名義書換料	199,200	190,700
雑収入	659	537
営業外収益合計	216,893	208,245
営業外費用		
雑損失	62	8
営業外費用合計	62	8
経常利益	36,324	41,210

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 15	2 760
特別損失合計	15	760
税引前当期純利益	36,309	40,450
法人税、住民税及び事業税	690	690
法人税等調整額	39,987	807
法人税等合計	39,297	1,497
当期純利益	75,606	38,953

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						災害 補填 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	404,000	2,500	-	2,500	3,000	200,000	250,000	223,815	229,185	635,685	635,685
当期変動額											
資本金からその 他資本剰余金へ の振替	304,000		304,000	304,000							
資本準備金から その他資本剰余 金への振替		2,500	2,500								
当期純利益								75,606	75,606	75,606	75,606
当期変動額合計	304,000	2,500	306,500	304,000	-	-	-	75,606	75,606	75,606	75,606
当期末残高	100,000	-	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	148,209	304,791	711,291	711,291

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主 資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					災害 補填 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	148,209	304,791	711,291	711,291
当期変動額										
当期純利益							38,953	38,953	38,953	38,953
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	38,953	38,953	38,953	38,953
当期末残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	109,256	343,744	750,244	750,244

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	36,309	40,450
減価償却費	58,487	62,101
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,130	1,855
有価証券利息	17,034	17,007
有形固定資産除却損	15	760
売上債権の増減額（ は増加）	149	73
たな卸資産の増減額（ は増加）	158	268
未収入金の増減額（ は増加）	453	1,027
仕入債務の増減額（ は減少）	22	12
未払金の増減額（ は減少）	2,517	4,477
その他	46,259	4,583
小計	35,700	95,862
利息の受取額	16,450	16,400
法人税等の支払額	4,269	2,922
法人税等の還付額	2,159	2,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,040	111,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	19,692	84,050
無形固定資産の取得による支出	-	4,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,308	111,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	177,000	144,000
会員預り金の返還による支出	138,200	129,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,800	14,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	169,148	238,112
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,957	2,534,105
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,534,105	1 2,772,218

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・食堂原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（２）無形固定資産

定額法によっております。尚、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当期末要支給額の100%を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資であります。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成28年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年12月31日現在)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1	期首棚卸高 5,882千円	1	期首棚卸高 6,022千円
	当期仕入高 43,011千円		当期仕入高 43,830千円
	合計 48,893千円		合計 49,852千円
	期末棚卸高 6,022千円		期末棚卸高 6,298千円
	売上原価 42,871千円		売上原価 43,554千円
2	固定資産除却損は、建物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。	2	固定資産除却損は、建物、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	808,000	-	-	808,000

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	808,000	-	-	808,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成28年12月31日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成29年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 2,534,105千円		現金及び預金勘定 2,772,218千円
	現金及び現金同等物 2,534,105千円		現金及び現金同等物 2,772,218千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当社は、資金運用については国債や国庫短期証券及び短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れによる資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権のうち、売掛金は主としてクレジット会社への債権、未収入金は主として非会員に対する入会申込期限延長料であります。

有価証券及び投資有価証券は満期保有を目的とする国債や国庫短期証券に限定しております。

営業債務である買掛金や未払金は1年以内の支払期日であります。

会員預り金は会員入会時の預り金であり、会員の退会時に返済義務が発生致します。

尚、営業債務、会員預り金等は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手元流動性資金を維持することによりリスク管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びその差額については、次の通りであります。

尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.参照)

前事業年度 (平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,534,105	2,534,105	-
(2) 売掛金	61,586	61,586	-
(3) 未収入金	7,059	7,059	-
(4) 有価証券	200,868	203,432	2,564
(5) 投資有価証券	1,089,898	1,141,740	51,842
資産計	3,893,515	3,947,921	54,406
(6) 買掛金	4,901	4,901	-
(7) 未払金	110,689	110,689	-
負債計	115,589	115,589	-

当事業年度 (平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,772,218	2,772,218	-
(2) 売掛金	61,659	61,659	-
(3) 未収入金	8,086	8,086	-
(4) 有価証券	600,008	601,920	1,912
(5) 投資有価証券	491,366	524,350	32,984
資産計	3,933,336	3,968,232	34,897
(6) 買掛金	4,912	4,912	-
(7) 未払金	98,156	98,156	-
負債計	103,068	103,068	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらは全て満期保有目的の債券であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
会員預り金	4,442,200	4,456,800

上記については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年12月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,534,105	-	-	-
売掛金	61,586	-	-	-
未収入金	7,059	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	200,000	800,000	300,000	-
合計	2,802,749	800,000	300,000	-

上記の有価証券及び投資有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

当事業年度 (平成29年12月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,772,218	-	-	-
売掛金	61,659	-	-	-
未収入金	8,086	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	600,000	200,000	300,000	-
合計	3,441,962	200,000	300,000	-

上記の有価証券及び投資有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,290,766	1,345,172	54,406
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	1,290,766	1,345,172	54,406

当事業年度 (平成29年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,091,373	1,126,270	34,897
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	1,091,373	1,126,270	34,897

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成28年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (平成29年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度)及び確定拠出制度(確定拠出年金制度)を採用しております。

尚、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職一時金制度に係る退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	33,575千円	35,705千円
退職給付費用	13,119千円	13,901千円
退職給付の支払額	1,811千円	2,039千円
確定拠出年金制度への拠出額	9,178千円	10,008千円
退職給付引当金の期末残高	35,705千円	37,560千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
退職一時金制度に係る退職給付債務	35,705千円	37,560千円
貸借対照表上に計上された負債の純額	35,705千円	37,560千円
退職給付引当金	35,705千円	37,560千円
貸借対照表上に計上された負債の純額	35,705千円	37,560千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	13,119千円	13,901千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度9,178千円、当事業年度10,008千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>122,631千円</td></tr> <tr> <td>未払費用否認額</td><td>2,735千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>108千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>12,247千円</td></tr> <tr> <td>立木</td><td>3,462千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,201千円</td></tr> <tr> <td>コース勘定</td><td>1,374千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>143,758千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>46,444千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>97,314千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>34.8%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.9%</td></tr> <tr> <td>税制改正による期末繰延税金資産の増額修正</td><td>12.4%</td></tr> <tr> <td>減資 / 欠損金の繰越控除限度額変更による</td><td></td></tr> <tr> <td>期末繰延税金資産の増額修正</td><td>99.5%</td></tr> <tr> <td>上記を除く評価性引当額の増減</td><td>27.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>108.2%</td></tr> </table> 3. 法定実効税率の変更及び減資に伴う欠損金の繰越控除の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。一方、当社は平成28年6月1日に資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については34.3%に、平成31年1月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.1%となります。 又、当社は、平成28年6月1日に資本金を100,000千円に減資したことから、中小法人等を対象とした税制上の優遇措置の適用を受けられることになりました。これに伴い、欠損金の繰越控除については、平成28年1月1日以降に開始する事業年度より繰越控除前の所得の全額を控除できることとなりました。 この法定実効税率の変更及び減資に伴う欠損金の繰越控除の変更が大きく影響し、結果として、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が、39,987千円増加し、法人税等調整額が39,987千円減少しております。	繰越欠損金	122,631千円	未払費用否認額	2,735千円	減価償却費損金算入限度超過額	108千円	退職給付引当金	12,247千円	立木	3,462千円	土地	1,201千円	コース勘定	1,374千円	繰延税金資産小計	143,758千円	評価性引当額	46,444千円	繰延税金資産合計	97,314千円	法定実効税率	34.8%	(調整)		住民税均等割等	1.9%	税制改正による期末繰延税金資産の増額修正	12.4%	減資 / 欠損金の繰越控除限度額変更による		期末繰延税金資産の増額修正	99.5%	上記を除く評価性引当額の増減	27.9%	その他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	108.2%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>105,590千円</td></tr> <tr> <td>未払費用否認額</td><td>3,866千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>89千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>14,198千円</td></tr> <tr> <td>立木</td><td>3,442千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,194千円</td></tr> <tr> <td>コース勘定</td><td>1,366千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>129,745千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>33,238千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>96,507千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>34.3%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>32.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.7%</td></tr> </table>	繰越欠損金	105,590千円	未払費用否認額	3,866千円	減価償却費損金算入限度超過額	89千円	退職給付引当金	14,198千円	立木	3,442千円	土地	1,194千円	コース勘定	1,366千円	繰延税金資産小計	129,745千円	評価性引当額	33,238千円	繰延税金資産合計	96,507千円	法定実効税率	34.3%	(調整)		住民税均等割等	1.7%	評価性引当額の増減	32.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%
繰越欠損金	122,631千円																																																																						
未払費用否認額	2,735千円																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	108千円																																																																						
退職給付引当金	12,247千円																																																																						
立木	3,462千円																																																																						
土地	1,201千円																																																																						
コース勘定	1,374千円																																																																						
繰延税金資産小計	143,758千円																																																																						
評価性引当額	46,444千円																																																																						
繰延税金資産合計	97,314千円																																																																						
法定実効税率	34.8%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割等	1.9%																																																																						
税制改正による期末繰延税金資産の増額修正	12.4%																																																																						
減資 / 欠損金の繰越控除限度額変更による																																																																							
期末繰延税金資産の増額修正	99.5%																																																																						
上記を除く評価性引当額の増減	27.9%																																																																						
その他	5.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	108.2%																																																																						
繰越欠損金	105,590千円																																																																						
未払費用否認額	3,866千円																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	89千円																																																																						
退職給付引当金	14,198千円																																																																						
立木	3,442千円																																																																						
土地	1,194千円																																																																						
コース勘定	1,366千円																																																																						
繰延税金資産小計	129,745千円																																																																						
評価性引当額	33,238千円																																																																						
繰延税金資産合計	96,507千円																																																																						
法定実効税率	34.3%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割等	1.7%																																																																						
評価性引当額の増減	32.6%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%																																																																						

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度末（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には、子会社及び関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 880.31 円	1株当たり純資産額 928.52 円
1株当たり当期純利益 93.57 円	1株当たり当期純利益 48.21 円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	711,291	750,244
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	711,291	750,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	808	808

2. 1株当たり当期純損益

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益 (千円)	75,606	38,953
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	75,606	38,953
普通株式の期中平均株式数 (千株)	808	808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第291回利付国債	600,000	600,008
		小計	600,000	600,008
投資有価証券	満期保有目的の債券	第308回利付国債	200,000	200,674
		第61回利付国債	300,000	290,691
		小計	500,000	491,366
計			1,100,000	1,091,373

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,232,971	10,518	5,826	1,237,663	1,014,647	13,936	223,016
構築物	1,130,803	44,080	-	1,174,883	934,976	25,867	239,906
車両運搬具	83,554	1,098	-	84,652	68,015	5,884	16,638
工具器具備品	325,154	10,655	1,300	334,508	290,683	16,045	43,825
土地	263,747	-	-	263,747	-	-	263,747
コース勘定	546,900	1,950	-	548,850	-	-	548,850
有形固定資産計	3,583,129	68,300	7,126	3,644,303	2,308,321	61,733	1,335,982
無形固定資産							
ソフトウェア	3,220	4,420	3,220	4,420	368	368	4,052
電話加入権	788	-	-	788	-	-	788
無形固定資産計	4,008	4,420	3,220	5,208	368	368	4,839

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	ボイラー熱交換器2基	3,980 千円
	水中ポンプ(3号井戸用)	2,310 千円
	レストラン他照明器具	2,300 千円
構築物	管理道路・カート通路改修工事	42,500 千円
車両運搬具	軽トラック1台	1,098 千円
工具器具備品	コース管理用機械器具	8,417 千円
コース勘定	5番ホール・フロントティ(予備ティ)	1,950 千円
ソフトウェア	ゴルフ場管理システム	4,420 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	ボイラー熱交換器2基	1,900 千円
	水中ポンプ(3号井戸用)	1,600 千円
工具器具備品	A E D 3台	780 千円
ソフトウェア	ゴルフ場管理システム	3,220 千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）	摘要
現金	4,420	
普通預金	2,767,798	
合計	2,772,218	

(ロ) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）	摘要
三菱UFJニコス株式会社	29,007	
株式会社ジェーシービー	23,800	
三井住友トラスト・カード株式会社	4,727	
株式会社クレディセゾン	2,410	
その他	1,715	
合計	61,659	

2. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円） （A）	当期発生高 （千円） （B）	当期回収高 （千円） （C）	当期末残高 （千円） （D）	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
61,586	663,739	663,666	61,659	91.5	33.9

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

品目	金額（千円）	摘要
ハウス売店	3,590	
コース売店	314	
合計	3,905	

(二) 原材料

品目	金額(千円)	摘要
食堂用原材料	1,242	
酒類飲料	1,111	
賄用原材料	41	
合計	2,393	

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(千円)	摘要
肥料及び農薬	2,258	
競技賞品	319	
合計	2,577	

負債の部

(イ) 買掛金

仕入先	金額(千円)	摘要
(株)ジャックル浦島屋	1,147	酒類・飲料各種
(有)エイト食品	437	食材他
玉屋小山青果	398	食材他
その他	2,930	
合計	4,912	

(ロ) 会員預り金

相手先	金額(千円)	摘要
平日会員預託金	87,800	
入会預託金	4,369,000	
合計	4,456,800	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	200株券、600株券
剰余金の配当基準日	定めはありません
1 単元の株式数	-
株式の名義書換 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都多摩市中沢一丁目41番地 1 当社総務課 該当はありません 該当はありません 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	該当はありません 該当はありません 該当はありません 該当はありません
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	当社株式600株以上を所有する株主は所定の手続きをし、クラブ理事会の承認を受けた上で、府中カントリークラブの正会員としてゴルフ場を利用できる。
その他	株式の譲渡については取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月30日関東財務局長に提出

2．半期報告書

第67期中（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません

独立監査人の監査報告書

平成30年3月24日

株式会社府中カントリークラブ
取締役会 御中

崎谷公認会計士事務所

公認会計士 崎谷 孝 司 印

石久保公認会計士事務所

公認会計士 石久保 善 之 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社府中カントリークラブの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社府中カントリークラブの平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。